

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 平成27年2月16日から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備、什器備品は定率法によっているが、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、建物付属設備は15年及び10年である。什器備品については5年から10年である。

ソフトウェアは自社利用ソフトウェアであり、財団内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員の業績賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に一括して全額を損益計上する。

(5) 消費税等の会計処理について

税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

収益事業を行っておらず重要性がないため、税効果会計を適用していない。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	-	100,000,000
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	292,706,000	41,352,000	-	334,058,000
退職給付引当資産	1,068,506,833	22,290,454	175,805,847	914,991,440
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	9,325,010,278
特定資産計	10,686,223,111	63,642,454	175,805,847	10,574,059,718
合 計	10,786,223,111	63,642,454	175,805,847	10,674,059,718

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	334,058,000	-	-	(334,058,000)
退職給付引当資産	914,991,440	-	-	(914,991,440)
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	(9,325,010,278)
特定資産計	10,574,059,718	-	-	(10,574,059,718)
合 計	10,674,059,718	-	(100,000,000)	(10,574,059,718)

6 担保に供している資産

定期預金500,000,000円は当座借越契約の担保に供しているが、これに対応する債務はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	339,156,254	120,598,715	218,557,539
什 器 備 品	442,923,324	368,959,502	73,963,822
ソ フ ト ウ エ ア	1,735,681,960	1,324,425,206	411,256,754
合 計	2,517,761,538	1,813,983,423	703,778,115

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京地下鉄株式会社 社債(10年)	100,000,000	89,940,000	△ 10,060,000
ソニーグループ株式会社 社債(5年)	100,000,000	98,210,000	△ 1,790,000
東京都 地方債(5年)	100,000,000	98,180,000	△ 1,820,000
三菱地所株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,566,000	△ 2,434,000
大和ハウス工業株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,080,000	△ 2,920,000
トヨタファイナンス株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,290,000	△ 2,710,000
KDDI株式会社 社債(5年)	100,000,000	96,920,000	△ 3,080,000
日本国 (5年既発債)	99,890,932	97,060,000	△ 2,830,932
日清食品ホールディングス株式会社 社債(5年)	100,000,000	96,112,000	△ 3,888,000
住友三井オートサービス株式会社 社債(5年)	100,000,000	96,480,000	△ 3,520,000
NTTファイナンス株式会社 社債(5年既発債)	99,730,000	96,030,000	△ 3,700,000
ソフトバンク株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,410,000	△ 2,590,000
三井不動産株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,390,000	△ 2,610,000
サントリーホールディングス株式会社 社債(5年)	100,000,000	96,834,000	△ 3,166,000
トヨタ自動車株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,200,000	△ 2,800,000
株式会社オリエンタルランド 社債(5年)	100,000,000	97,820,000	△ 2,180,000
ホンダファイナンス株式会社 社債(5年)	100,000,000	97,260,000	△ 2,740,000
小田急電鉄株式会社 社債(5年)	100,000,000	98,440,000	△ 1,560,000
NTTファイナンス株式会社 社債(5年)	100,000,000	99,195,000	△ 805,000
本田技研工業株式会社 社債(5年)	100,000,000	98,870,000	△ 1,130,000
合 計	1,999,620,932	1,941,287,000	△ 58,333,932

9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

①退職給付債務の期首残高	1,068,506,833
②勤務費用	46,019,802
③利息費用	11,753,575
④過去勤務費用	-
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 35,482,923
⑥退職給付の支払額	△ 175,805,847
⑦退職給付債務の期末残高	914,991,440

(3) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	914,991,440
②退職給付引当金	914,991,440

(4) 退職給付費用及びその内訳

(単位：円)

①勤務費用	46,019,802
②利息費用	11,753,575
③過去勤務費用	-
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 35,482,923

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.80%
------	-------

10 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

11 重要な後発事象

該当事項なし。